



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社三ツ知 上場取引所 東・名  
 コード番号 3439 URL <http://www.mitsuchi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 和志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村越 康幸 (TEL) 0568-35-6350  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	12,448	△9.7	354	△17.8	536	△13.2	395	△4.9
2021年6月期	13,783	10.5	431	—	618	471.5	415	—

(注) 1. 包括利益 2022年6月期 622百万円(△1.0%) 2021年6月期 628百万円(—%)

2. 2021年6月期の営業利益の対前期増減率は1000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	78.11	—	4.5	3.2	2.8
2021年6月期	82.15	—	5.0	3.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	16,411	9,067	55.3	1,791.16
2021年6月期	17,009	8,630	50.7	1,704.78

(参考) 自己資本 2022年6月期 9,067百万円 2021年6月期 8,630百万円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	841	△365	△798	3,790
2021年6月期	1,455	△991	△61	4,006

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	6.00	—	49.00	55.00	139	33.5	1.7
2022年6月期	—	27.00	—	9.50	—	116	29.5	1.3
2023年6月期(予想)	—	6.00	—	17.00	23.00		30.0	

(注) 1. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期および2022年6月期の第2四半期末については、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

2. 株式分割を行ったことにより、2022年6月期の年間配当金合計については単純合計ができないため表示しておりません。なお、2022年6月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2022年6月期の第2四半期末の配当金は13円50銭、2022年6月期の年間配当金合計は23円00銭であります。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,947	13.4	153	△37.2	147	△50.7	106	△53.4	21.03
通期	14,748	18.5	521	47.2	528	△1.5	387	△1.9	76.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	5,304,040株	2021年6月期	5,304,040株
② 期末自己株式数	2022年6月期	241,688株	2021年6月期	241,528株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	5,062,416株	2021年6月期	5,062,720株

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国内において新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により緩やかな回復基調で推移する一方で、原油高による原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫化や中国での新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の低迷等に加え、急速な円安の進行により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、半導体・部品供給不足の長期化で得意先の生産調整が相次ぐ中、鋼材価格の高騰、急速な円安の進行により先行きが見通しにくい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、当期より新たに策定した中期経営計画「ビジョン2021」の第1年目として、対処すべき課題の解消に取り組んでまいりました。

しかしながら、得意先の生産調整の影響もあり、当連結会計年度における当社グループの売上高は124億48百万円(前年同期比9.7%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は3億54百万円(前年同期比17.8%減)、為替差益等の営業外収益があったことから経常利益は5億36百万円(前年同期比13.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億95百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は19億89百万円、売上原価は20億22百万円それぞれ減少しております。営業利益は32百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[日本]

半導体・部品供給不足による得意先の生産調整による減産を受け、売上高は102億24百万円(前年同期比16.2%減)、営業利益は2億32百万円(前年同期比41.4%減)となりました。なお、収益認識会計基準の適用による影響額として、当連結会計年度の売上高は19億92百万円減少し、営業利益は29百万円増加しております。

[米国]

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きかった前年度に比べ、得意先からの受注は回復してきており、売上高は10億34百万円(前年同期比10.0%増)となりました。しかしながら内製品の減少による利益率の低下等もあり、固定費を賄うことができず、1億18百万円の営業損失(前年同期は44百万円の営業損失)となりました。

[タイ]

景気回復による得意先からの受注増加により、売上高は20億99百万円(前年同期比33.7%増)となりました。利益面につきましても、増収効果により、営業利益は1億75百万円(前年同期比203.2%増)となりました。

[中国]

得意先からの受注は堅調に推移し、売上高は7億2百万円(前年同期比29.5%増)となりました。利益面につきましても、増収要因により、営業利益は63百万円(前年同期比347.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少し、164億11百万円となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少し、100億27百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具の減少、建物及び構築物の減少等により前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少し、63億83百万円となりました。

負債の部では、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等があったものの、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、47億78百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金の減少、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ11億23百万円減少し、25億65百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加し、90億67百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.7%から55.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、37億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億35百万円、減価償却費7億40百万円、売上債権の減少額6億26百万円等による資金増があり、一方で棚卸資産の増加額3億31百万円、仕入債務の減少額3億17百万円等による資金減により、8億41百万円の収入(前連結会計年度比42.2%減)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億46百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出3億87百万円、定期預金の預入による支出3億35百万円等による資金減により、3億65百万円の支出(前連結会計年度比63.1%減)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額5億円、長期借入れによる収入1億円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出9億51百万円、社債の償還による支出2億9百万円等による資金減により、7億98百万円の支出(前連結会計年度は61百万円の支出)となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率	52.7	54.5	55.2	50.7	55.3
時価ベースの自己資本比率	30.8	39.1	38.9	36.2	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.0	10.6	3.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.3	29.2	13.9	47.1	30.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが関連する自動車部品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響及び半導体・部品の供給不足、鋼材価格の高騰、急速な円安の進行等により、先行きは不透明な状況となっております。このような経営環境の中、当社グループの次期連結業績につきましては、1 USD=125.00円、1 THB=3.70円、1 人民元=18.90円の想定のもと、売上高は147億48百万円、営業利益は5億21百万円、経常利益は5億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億87百万円と予想しております。

なお、次期の業績につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,315,996	4,092,400
受取手形及び売掛金	2,567,867	2,078,392
電子記録債権	876,822	779,787
商品及び製品	996,260	1,253,882
仕掛品	500,219	541,241
原材料及び貯蔵品	917,808	988,478
その他	203,285	293,811
流動資産合計	10,378,260	10,027,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,101,580	3,154,099
減価償却累計額	△1,514,657	△1,642,531
建物及び構築物(純額)	1,586,923	1,511,568
機械装置及び運搬具	7,087,504	7,427,189
減価償却累計額	△4,675,262	△5,147,357
機械装置及び運搬具(純額)	2,412,241	2,279,832
土地	1,549,243	1,568,838
リース資産	358,845	390,755
減価償却累計額	△153,156	△201,775
リース資産(純額)	205,689	188,980
建設仮勘定	45,183	63,285
その他	1,660,833	1,701,658
減価償却累計額	△1,518,201	△1,570,040
その他(純額)	142,631	131,618
有形固定資産合計	5,941,911	5,744,123
無形固定資産		
のれん	120,316	101,806
その他	106,231	78,473
無形固定資産合計	226,548	180,279
投資その他の資産		
投資有価証券	209,320	183,785
繰延税金資産	107,095	114,565
その他	146,501	160,350
貸倒引当金	△220	—
投資その他の資産合計	462,698	458,701
固定資産合計	6,631,158	6,383,104
資産合計	17,009,418	16,411,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,859	1,027,690
電子記録債務	868,505	814,455
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	209,280	184,280
1年内返済予定の長期借入金	942,985	1,005,383
リース債務	42,699	32,662
未払法人税等	186,101	102,026
賞与引当金	6,723	7,108
役員賞与引当金	11,955	9,400
その他	680,757	595,472
流動負債合計	4,689,869	4,778,479
固定負債		
社債	373,960	189,680
長期借入金	2,860,957	1,950,547
リース債務	163,344	155,231
繰延税金負債	157,854	121,325
役員退職慰労引当金	17,923	19,485
退職給付に係る負債	72,568	86,198
資産除去債務	35,136	35,447
その他	7,326	7,228
固定負債合計	3,689,071	2,565,145
負債合計	8,378,940	7,343,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,398,038	7,608,084
自己株式	△134,508	△134,736
株主資本合計	8,273,860	8,483,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,005	8,011
為替換算調整勘定	327,612	575,784
その他の包括利益累計額合計	356,617	583,795
純資産合計	8,630,478	9,067,473
負債純資産合計	17,009,418	16,411,098

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,783,400	12,448,330
売上原価	11,561,399	10,209,636
売上総利益	2,222,001	2,238,693
販売費及び一般管理費	1,790,687	1,884,309
営業利益	431,313	354,383
営業外収益		
受取利息	4,928	5,622
受取配当金	5,183	6,532
為替差益	23,736	118,768
助成金収入	113,126	30,870
その他	90,790	60,652
営業外収益合計	237,764	222,446
営業外費用		
支払利息	30,921	27,544
賃貸費用	7,767	6,069
その他	11,718	6,452
営業外費用合計	50,407	40,066
経常利益	618,670	536,763
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,498
特別退職金	52,927	—
特別損失合計	52,927	1,498
税金等調整前当期純利益	565,743	535,264
法人税、住民税及び事業税	141,437	175,965
法人税等調整額	8,385	△36,110
法人税等合計	149,822	139,854
当期純利益	415,920	395,409
親会社株主に帰属する当期純利益	415,920	395,409

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	415,920	395,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,066	△20,993
為替換算調整勘定	171,586	248,171
その他の包括利益合計	212,652	227,177
包括利益	628,572	622,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,572	622,587
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,997,306	△134,164	7,873,472
当期変動額					
剰余金の配当			△15,188		△15,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			415,920		415,920
自己株式の取得				△344	△344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	400,732	△344	400,388
当期末残高	405,900	604,430	7,398,038	△134,508	8,273,860

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△12,061	156,026	143,965	8,017,437
当期変動額				
剰余金の配当				△15,188
親会社株主に帰属する 当期純利益				415,920
自己株式の取得				△344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,066	171,586	212,652	212,652
当期変動額合計	41,066	171,586	212,652	613,040
当期末残高	29,005	327,612	356,617	8,630,478

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	7,398,038	△134,508	8,273,860
会計方針の変更による 累積的影響額			7,009		7,009
会計方針の変更を反映し た当期首残高	405,900	604,430	7,405,047	△134,508	8,280,869
当期変動額					
剰余金の配当			△192,373		△192,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			395,409		395,409
自己株式の取得				△227	△227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,036	△227	202,808
当期末残高	405,900	604,430	7,608,084	△134,736	8,483,678

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,005	327,612	356,617	8,630,478
会計方針の変更による 累積的影響額				7,009
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,005	327,612	356,617	8,637,487
当期変動額				
剰余金の配当				△192,373
親会社株主に帰属する 当期純利益				395,409
自己株式の取得				△227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,993	248,171	227,177	227,177
当期変動額合計	△20,993	248,171	227,177	429,986
当期末残高	8,011	575,784	583,795	9,067,473

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,743	535,264
減価償却費	735,042	740,266
のれん償却額	9,255	18,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,288	384
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,955	△2,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,664	11,185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,242	1,562
固定資産売却損益 (△は益)	△5,293	△3,861
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,498
受取利息及び受取配当金	△10,112	△12,154
保険解約損益 (△は益)	△10,378	△13,281
支払利息	30,921	27,544
受取保険金	—	△2,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,122,570	626,792
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,710	△331,055
未収入金の増減額 (△は増加)	41,166	4,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	956,590	△317,736
未払金の増減額 (△は減少)	125,077	△57,873
未払費用の増減額 (△は減少)	20,708	14,071
その他	77,843	△90,721
小計	1,417,526	1,148,795
利息及び配当金の受取額	10,112	12,154
保険金の受取額	—	2,889
利息の支払額	△31,322	△27,876
法人税等の支払額	△32,974	△299,269
法人税等の還付額	92,204	5,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,546	841,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△426,848	△335,583
定期預金の払戻による収入	398,895	346,021
有形固定資産の取得による支出	△407,424	△387,910
有形固定資産の売却による収入	44,345	14,109
無形固定資産の取得による支出	△6,700	△12,529
投資有価証券の取得による支出	△2,788	△3,012
保険積立金の積立による支出	△30,714	△29,533
保険積立金の払戻による収入	23,047	28,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△594,868	—
その他	11,871	14,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,186	△365,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	500,000
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△889,082	△951,759
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,340	△45,158
社債の償還による支出	△209,280	△209,280
自己株式の取得による支出	△344	△227
配当金の支払額	△15,302	△192,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,349	△798,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,592	106,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487,603	△216,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,519,393	4,006,996
現金及び現金同等物の期末残高	4,006,996	3,790,152

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、金型売上の一部について一定期間で収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客からの有償受給取引について、従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

さらに、製造の過程で生じる作業くずの売却収入についても、従来は営業外収益として認識しておりましたが、売上高として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,989,472千円、売上原価は2,022,383千円それぞれ減少しております。なお、営業利益は32,911千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益、期首利益剰余金、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に関する記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,952,661	929,441	1,360,713	540,584	13,783,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,242,804	11,284	209,487	1,794	1,465,371
計	12,195,465	940,725	1,570,200	542,379	15,248,771
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	396,154	△44,548	57,784	14,194	423,585
セグメント資産	14,667,157	1,223,715	2,531,433	651,542	19,073,848

## 当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	6,926,721	1,030,183	1,652,921	697,595	10,307,421
非自動車用部品	2,046,247	2,594	92,066	—	2,140,908
顧客との契約から生じ る収益	8,972,969	1,032,778	1,744,987	697,595	12,448,330
外部顧客への売上高	8,972,969	1,032,778	1,744,987	697,595	12,448,330
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,251,702	1,726	354,810	4,823	1,613,063
計	10,224,671	1,034,505	2,099,797	702,419	14,061,393
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	232,258	△118,112	175,190	63,583	352,920
セグメント資産	13,734,647	1,299,615	2,786,201	825,147	18,645,611

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,248,771	14,061,393
セグメント間取引消去	△1,465,371	△1,613,063
連結財務諸表の売上高	13,783,400	12,448,330

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	423,585	352,920
セグメント間取引消去	7,728	1,463
連結財務諸表の営業利益	431,313	354,383

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,073,848	18,645,611
セグメント間取引消去	△2,064,429	△2,234,513
連結財務諸表の資産合計	17,009,418	16,411,098

## 5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の売上高は1,992,942千円減少、セグメント利益は29,441千円増加しております。なお、他の報告セグメントの売上高及び利益又は損失(△)に対する影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,958,980	1,889,802	528,049	2,148,437	1,200,158	1,498,646	12,224,073	1,559,326	13,783,400

## 2 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,125,634	日本

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,541,193	1,085,678	432,257	1,829,061	853,437	1,565,793	10,307,421	2,140,908	12,448,330

## 2 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	1,954,089	日本

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,704.78円	1,791.16円
1株当たり当期純利益	82.15円	78.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	415,920	395,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	415,920	395,409
普通株式の期中平均株式数(株)	5,062,720	5,062,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。